

再資源化支援部

平成22年度の指定再資源化機関の出えん要望額について

指定再資源化機関は、平成22年度離島対策支援事業として、117市町村から協力要請を受けており、要請予定総額は163百万円(出えん率80%)、これに要請予定総額の5%の予備費を加えた離島対策支援事業費は172百万円※である。

※第32回資金管理業務諮問委員会にて承認済み

業務運営費は115百万円であることから、平成22年度離島対策等支援事業に要する費用の総額は287百万円となるが、これは平成21年度繰越金見込み額168百万円を超過するため、この不足額である119百万円を確保する必要がある。

また、平成23年度に要する業務運営費のうち、平成23年5月末に特定再資源化預託金等の出えんを受けることを予定した場合の、業務運営費2ヶ月分(31百万円)を確保する必要性を踏まえ、平成22年度の特定再資源化預託金等の出えんを150百万円としてお願いしたい。

なお、平成22年度不法投棄等対策支援事業は、要請自治体がないため実施計画がないものの、緊急を要する案件が発生した場合は、資金管理業務諮問委員会及びその下部組織である離島対策等検討会の審議・承認を得たうえで、新たな特定再資源化預託金等の出えんをお願いしたい。

【平成22年度出えん要望額】

(単位:百万円)

		平成21年度		平成22年度
		予算	実績見込	予算(案)
特定再資源化預託金等からの出えん額(A)		160	160	150
支 出	離島対策支援事業 出えん額	192	95	※ 172
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	0	0	0
	業務運営費	102	88	115
計(B)		294	183	287
収支差額(C) = (A-B)		△134	△23	△137
前期繰越収支差額(D)		171	191	168
次期繰越収支差額(E) = (C+D)		37	168	31

△119 [(D)168 - (B)287] - (E)31 = △150... 出えん必要額(A)150

【離島対策支援事業】

(単位:千台、百万円)

		平成21年度		平成22年度
		予算	実績見込	予算(案)
離島対策支援市町村		119	83	117
発生予定台数		37	22	34
総事業予定額(a)		228	119	204
要請予定額(b) = (a) × 出えん率(80%)		183	95	163
予備費(c) = (b) × 5%		9		8
支援事業総計(d) = (b+c)		192	95	172

以上